

2017年3月13日発行 第661号

CONTENTS

中国郵政貯蓄銀行とゆうちょ銀行の民営化 (下篇) ..... 2  
 【中国経済最新統計】 ..... 8



## 中国郵政貯蓄銀行とゆうちょ銀行の民営化 (下篇)

—中国郵政貯蓄銀行に後れをとった信用創造機能を持たないゆうちょ銀行—

京都大学経済学研究科・経済学部特任教授

経済学部同窓会副会長・東京支部長

宇野 輝

(上篇が第 659 号に記載されている)

### 3. ゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行の、似て非なる役割

日本の郵便貯金は政府保証をバックに、規制金利下では預金利率を民間金融機関の預金利率より高めに設定するとともに、大口預金を排除するために預入限度額を設定し、小口分散の零細貯金を集めた。加えて、貯金取扱窓口である郵便局ネットワークを全国に拡大することによって、巨額の郵便貯金を集める仕組みを作った。この巨額の貯金を大蔵省に預託させ、国の財政投融资制度を通じて成長部門に投資し、政策金融機関への貸出金として運用した。郵便貯金は「富国強兵」「殖産興業」を目的とする政府の第二の財布として活用され、明治以来戦後の高度経済成長まで、日本経済の発展に重要な役割を果たした。本来は「民業補完」を目的として作られた制度であったが、政府保証をバックに郵便貯金は肥大化した。平成 12 年（2000 年）には財政投融资残高 417 兆円と政策金融機関の融資残高 162 兆円の合計は 579 兆円となり、GDP 504 兆円を超えた。そして、民間の全国銀行融資残高 475 兆をはるかに超えた。肥大化し民業を圧迫した官製金融は、わが国の資金の流れを硬直化させ、経済成長の停滞と共に財政赤字の拡大に拍車をかけた。政府は財政再建のためにも行政改革のためにも、構造改革の本丸である「郵便貯金制度改革」に乗り出し、特殊法に守られた郵貯銀行、日本政策投資銀行、商工中金の民営化により、これらの銀行を「銀行法」を根拠法とする銀行組織に改めることを決めた。

日本の金融財政制度は財務省の財政政策と日本銀行の金融政策とは独立したものであるとされている。しかし、現下の日銀の既発国債の買い入れによる超金融緩和策は、単にゆうちょ銀行が保有する国債を日銀預け金と外債に勘定科目を変更するようなものである。ゆうちょ銀行が完全民営化していれば、企業等への融資が行われわが国の経済成長に資する信用創造が出来たはずである。

一方、中国の金融財政制度は人民銀行が郵便貯金を預託させたため、その資金を人民銀行から国有商業銀行に融資し、国有商業銀行は企業に運用することによって、中国の経済成長に寄与してきた。2003年の金融改革で、中国郵政貯蓄銀行は郵便貯金運用の新規分から自主運用となり、政策銀行や商業銀行への金融債の引き受けも行うようになった。

(図1：日本と中国の郵便貯金の資金の流れの比較)

図1: ゆうちょ銀行の資金の流れ

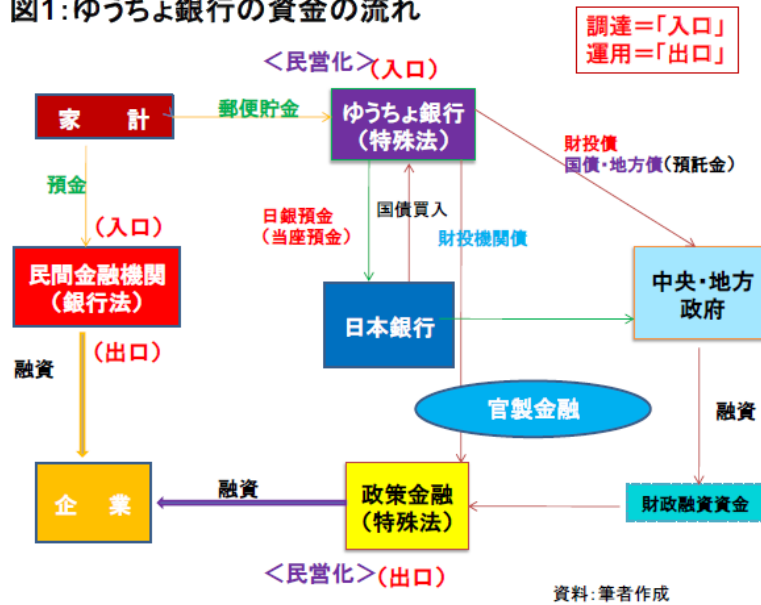
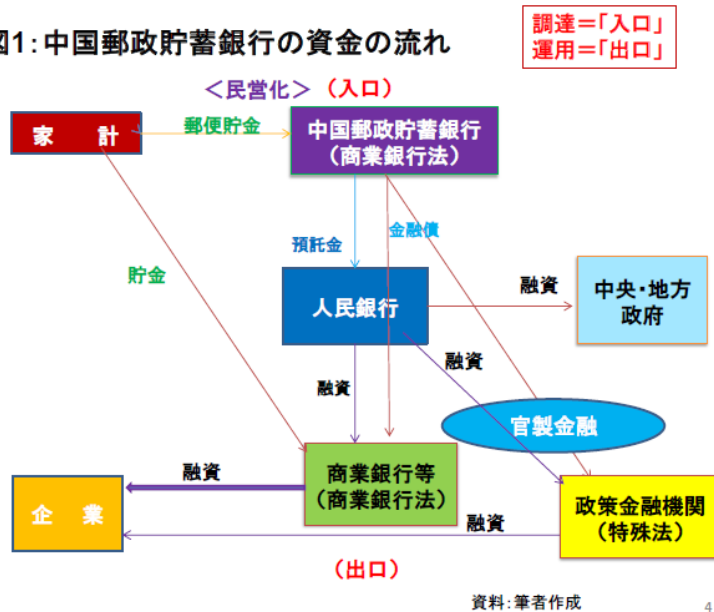


図1: 中国郵政貯蓄銀行の資金の流れ



日本の郵便貯金の課題は、主として地方の個人の預金 170 兆円が中央集権的に集められ、大半が国債に運用され、その資金が政府を通じて特殊法人への財

政投融资資金に代わっていることである。これは従来の預託金制度による資金の流れと大きく変わっていない。

更に、郵政民営化が中途半端なままであるため、ゆうちょ銀行が民間企業活動を支援するための、金融仲介機能が発揮できない状態が続いている。

中国の郵便貯金の課題は、政府が人民銀行の財政政策と金融政策を独立させていないため、民間の自由な金融活動に支障をきたす恐れがあることである。もともと政治体制には資本主義や民主主義と違和感があるが、日中の郵便貯金制度の改革状況を見ると、中国郵政貯蓄銀行が上場し、「商業銀行法」という根拠法に基づき民営化を推し進め、中小企業への金融仲介を行っている実態は、ゆうちょ銀行より大きく前進していることが分る。これに反して、民営化途上にあるゆうちょ銀行は、特殊法下にあつて郵便貯金を金融仲介によって信用創造が出来ず、中国郵政貯蓄銀行に追いつくことが出来なくなっている。このような状況にあるゆうちょ銀行は中国郵政貯蓄銀行と、同じように上場によって民営化を推進しているが、完全民営化までは似て非なる役割を担わざるを得ない。

民営化途上のゆうちょ銀行が、「運用多様化の要となる金融仲介機能を発揮できない」という課題を解決するために、筆者は「官製金融改革と地銀再編」を出版し、完全民営化への制度設計を示したものである。

(表 2 : ゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行の経営状況の比較)

表2: ゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行の貸借対照表比較

ゆうちょ銀行(2014/3)				中国郵政貯蓄銀行(2013/12)			
単位:兆円				単位:兆元			
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
現・預金	19.5	預金	176.6	預金(人民銀行)	1.2	預金	5.2
有価証券	166.1	引当金	0.1	金融機関へ預金	1.0	引当金	0.1
内国債	126.4	その他	14.3			その他	0.1
貸出金	3.1	負債合計	191.0	貸出金	2.6	負債合計	5.4
固定資産	0.2	資本金	3.5	固定資産	0.1	資本金	0.05
その他資産	13.6	純資産合計	11.5	その他資産	0.6	純資産合計	0.14
資産合計	202.5	負債・純資産合計	202.5	資産合計	5.5	負債・純資産合計	5.5

注:個人・中小企業貸出金 2097億円(6.8%)  
クレジットカード発行枚数 197万枚

注:個人・中小企業貸出金 2.6兆元  
クレジットカード発行枚数 510万枚

資料:ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌B/S  
中国郵政貯蓄銀行B/Sより筆者作成

## おわりに

日本と中国の全金融機関の総金融資産に対して、官製金融と思われる金融機関の金融資産のシェアはいくらになるのだろうか？

中国は政治体制からすれば全ての金融機関は100%官製金融と言う人もいる

かもしれないが、政経分離を是とし経済では資本主義に準拠した体制であることを前提にすれば、(表3)の如く2014/12末、政策銀行3行の資産は9.1%で、民営化途上の中国郵政貯蓄銀行の資産は3.3%であり、当面官製金融の合計は12.4%になる。

日本は2015/3末、国策金融機関3行(日本政策金融公庫、国際協力銀行、国際協力機構)の資産は3.4%で、民営化途上の3行庫(ゆうちょ銀行、日本政策投資銀行、商工中金)の資産は15.1%となり、当面官製金融の合計は18.5%になる。先進国の官製金融比率は概ね5%程度であり、これと比較すると高い。当面は日本の官製金融のシェアは高いが、完全民営化すれば中国のシェアの方が高くなり、日本は5%以下となる。

(表3：日本の金融機関と中国の金融機関の総資産の業態別比較)

表3:日本の金融機関と中国の金融機関の総資産の業態別比較

日本の金融機関:総資産1569兆円			中国の金融機関:総資産172兆元(注)		
業 態	銀行数	シェア	業 態	銀行数	シェア
国策銀行	3	3.4%	政策銀行	3	9.1%
民営化・政策金融機関	2	1.8	民営化・中国郵政貯蓄銀行	1	3.3
民営化・ゆうちょ銀行	1	13.3	外国銀行	41	1.6
都市銀行・信託銀行	13	40.8	大型商業銀行	5	41.2
地方銀行	105	23.1	株制・都市銀行	145	28.7
信金・信組	429	10.5	農村商業銀行	665	6.7
農林水産協組(農林中金)	2448	7.1	農村合作銀行ほか	2901	9.4

◆シェアは各国の総資産に対して各業態の総資産が占める割合

(注)1元=18.5円の場合 3182兆円となる

資料:日本の金融機関は京大授業資料  
中国の金融機関はゆうちょ財団各国別  
調査結果中国資料より筆者作成

日本と中国の全金融機関の資産を表3の如く比較すると、総資産に占める業態別のシェアは似通っている。しかし、中国の国土や人口を勘案し、中国の総資産が日本の2倍であることに鑑みれば、中国の地方銀行の数145行は少ない。

日本の地銀105行はオーババンキングの状態にあり、現在の一行当たりの資産3.5兆円を4倍程度にしなければ生き残れないだろう。近年、日本の地銀は経営規模を資産15兆円規模に拡大するために、経営統合を行っているが、本

年3月3日、近畿地区で大阪・兵庫の地銀3行（近畿大阪銀行、みなと銀行、関西アーバン銀行）が12兆円規模の経営統合を行う事を公表した。この近畿地区の経営統合モデルについて、4年前に筆者は「官製金融改革と地銀再編」の原稿に書きおろし、当時の植田和弘研究科長のご推薦で、経済学部金融論の島本哲朗教授から著書作成のご指導を頂いた。その結果、同教授からこの原稿に対し「まるでメモランダムか質の悪いエッセイのようなものです。又内容的に新規なものや斬新なものがあるかどうか不明です」という厳しい書評を頂いた。さらに、昨年7月経済学部の経済学会が発行する経済論叢誌に、拙著の主旨を纏めた同じ題名の「官製金融改革と地銀再編」という論文を投稿した。もちろん、地銀再編については近畿地区の再編モデルをベースとし、同時にゆうちょ銀行の近畿地区でのあり方について論じたものである。この論文は10月、同誌に掲載不可となったが、経済学部金融論担当レフェリーB（匿名）氏が査読審査結果を掲載不可とした主な理由は、「まず、現実問題として、地方銀行が著者が想定するように統合することは、法的な命令でもなければ到底ありえないことである。したがって、わが国が中国のような中央集権社会主義国家にでもならない限り、本論文が想定する状況が『架空』と言ってよい」とのことであった。

半年もたたないうちに、現実には筆者がこの論文で論じた近畿地区の地銀再編が起こったのである。上記のレフェリーBの判断はミスジャッジであり、それも本稿で述べている中国の金融制度の現状に知見も経験もない金融論専門家を露呈し、二重のミスジャッジとなっている。

近畿地区の地銀再編のように、経営規模を拡大した地方銀行は、国内市場が縮小する日本から、積極的にASEAN等海外市場に進出し、「稼ぐ力」を変えざるを得ないであろう。

一方、中国は国内金融市場にまだ余裕があり、外国銀行に門戸を開き、42現地法人を認可し3千近い支店が存在している。それでも外銀の総資産に占めるシェアは1.6%と少ない。中国の銀行は海外の金融機関買収や投資を行うことによって海外展開を積極的に行っている。そして、中国の18銀行は世界51カ国に12百の支店を開設している。

以上、中国の金融機関の発展段階を調査しながら、日本と中国の郵便貯金制度を比較して、中国郵政貯蓄銀行の行方を探ってきたが、中国郵政貯蓄銀行はゆうちょ銀行の先を行っていることがわかる。

更に、日本の金融制度改革（官製金融の民営化）がこの10年間ほとんど進展しない中、中国の金融機関はコーポレートガバナンスやコンプライアンス等

の管理面を除けば、営業面や商品開発面等の成長力で、日本を追い越してしまったのではないだろうか。

以上

<参考文献>

1. 宇野 輝 「官製金融改革と地銀再編」金融財政事情研究会 2015年3月
2. 神野直彦 「地域再生の経済学」中央公論新社 2008年4月
3. 産経ニュース<WEB版> 「中国郵貯銀行」が香港上場 2016年9月
4. 関根栄一 「中国郵政貯蓄銀行設立に向けた動きについて」2006年8月
5. 全国銀行協会 「われわれが考える郵便貯金の将来像」2001年3月
6. 全国銀行協会金融調査研究会 「政策金融改革のあり方について」2005年2月
7. 逋信省貯金局 「六十年間における郵便貯金経済史観」1935年
8. 唐 成 「中国の貯蓄と金融 慶應義塾大学出版会 2005年8月
9. 日本経済新聞<WEB版> 「中国郵政貯蓄銀行、香港上場へ」2016年7月
10. (財) ゆうちょ財団「海外の郵便貯金等リテール金融サービスの現状」

2015年3月

【中国経済最新統計】

① 実質 GDP	② 工業付 加価値	③ 消費財 小売総	④ 消費者 物価指	⑤ 都市固 定資産	⑥ 貿易収 支	⑦ 輸 出 増加率	⑧ 輸 入 増加率	⑨ 外国直 接投資	⑩ 外国直 接投資	⑪ 貨幣供 給量増	⑫ 人民元 貸出残
----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	---------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------



	増加率 (%)	増加率 (%)	額増加 率(%)	数上昇 率(%)	投資増 加率 (%)	(億 <sup>F</sup> )	(%)	(%)	件数の 増加率 (%)	金額増 加率 (%)	加 率 M2(%)	高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。